資料４

追記　この資料４は、議論の参考のために作成したものであり数値は今後替わることがあります。

養父市の将来の人口推計について（第 2 回作戦会議資料）

Ⅰ．人口動向の確認

【人口の推移】

①養父市の人口は年々減少幅が拡大。この 10 年間は年間 1.32%（約 330 人）の減少。

養父市の長期的人口推移

養父市	1965	1995	2005	2015
人口	40,740	31,290	28,306	24,788
年率（%）		−0.88	−1.00	−1.32

出所）国勢調査、2015年は国立社・人研による推計

しかし、直近 3 年間でいえば、減少幅はさらに拡大している。

およそ**年間▲440 人**相当の減少。

養父市	H24	25	26
人口	26,229	25,811	25,373
年間減少	△ 390	△ 418	△ 438

出所）住民基本台帳

【自然増減の推移】

①出生数は年間 160 人程度。

死亡数は年間 430 人程度

年間▲270 人の減少

養父市の自然増減

年度		24	25	26	24～26平均
出生	計（人）	175	151	146	155
	（人口千人当り）	6.7	5.9	5.8	6.1
死亡	計（人）	441	448	416	428
	（人口千人当り）	16.8	17.4	16.4	16.9
自然増減　計		▲ 266	▲ 297	▲ 270	▲ 273

出所）住民基本台帳

②出生率は県内でも高いが、年々減少。

養父市の合計特殊出生率

市区町	昭和６０年 １９８５年	平成２年 １９９０年	平成７年 １９９５年	平成１２年 ２０００年	平成１７年 ２００５年	平成２２年 ２０１０年	平成２４年 ２０１２年
養父市	2.07	2.11	1.90	1.86	1.85	1.73	1.62
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.40
全　国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.38

出所）兵庫県保健所統計

【社会増減の推移】

①転入は年間 490 人、

転出は年間 660 人。

年間▲170 人の減少

養父市の社会増減

年度		24	25	26	24～26平均
転入	計（人）	424	567	494	487
	（人口千人当り）	16.2	22.0	19.5	19.2
転出	計（人）	663	691	661	661
	（人口千人当り）	25.3	26.8	26.1	26.0
社会増減　計		▲ 239	▲ 124	▲ 167	▲ 173

出所）住民基本台帳

②うち大学進学で毎年 135 人程度が転出、55 人程度が転入。

大学関連で差し引き

毎年▲80 人の社会減

養父市の社会増減の構造

	H26	大学進学関連	一般
転入	490	55	435
転出	660	135	525
社会増減	▲ 170	▲ 80	▲ 90

注）大学進学関連は兵庫県に準じて大学進学率は17歳人口の54%、Uターン率は全国平均の4割と想定。

③残る一般の転出入では

毎年▲90 人の社会減

養父市の大学進学　平成26年

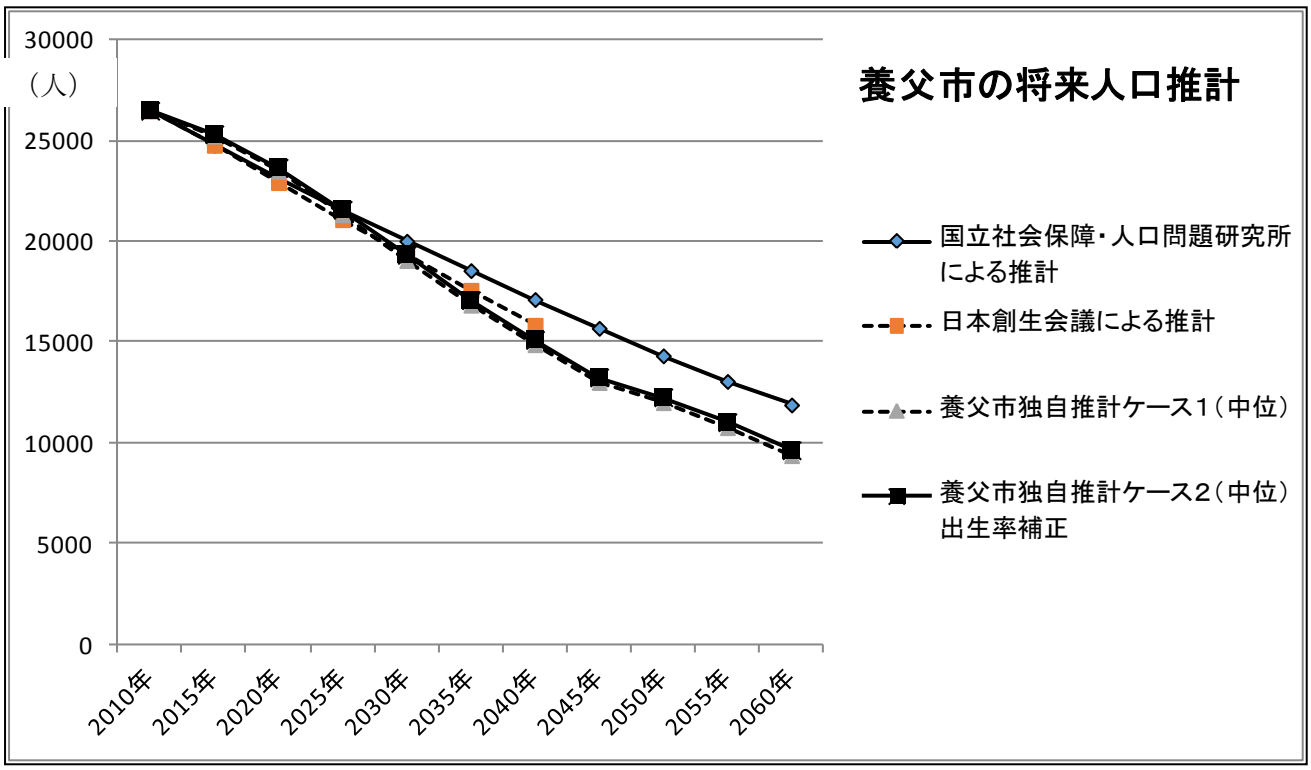
	人	%
養父市17歳人口	250	100.0
高校の大学進学者	135	54.2
兵庫県内大学進学者	61	24.4
大阪・京都進学者	46	18.3
首都圏大学進学者	7	2.8
その他地域大学進学者	22	8.6

出所）兵庫県全体の動向に準じて推計

Ⅱ．養父市の将来人口の推計

【推計結果】

総人口（人）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国立社会保障・人口問題研究所による推計	26,501	24,788	23,136	21,533	20,020	18,558	17,123	15,691	14,323	13,051	11,882
日本創生会議による推計	26,501	24,788	22,934	21,090	19,318	17,579	15,840				
養父市独自推計ケース1（中位）	26,501	25,244	23,493	21,342	19,060	16,841	14,878	12,999	11,998	10,756	9,366
養父市独自推計ケース2（中位）出生率補正	26,501	25,332	23,671	21,582	19,341	17,089	15,117	13,249	12,262	11,023	9,629



（養父市独自推計のフレーム）

・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が年齢階級別であるのに対し、各歳別で推計した。

・出生率は２つのケースを取り上げた。

（ケース１）社人研の出生率に準拠

（ケース２）養父市出生率の対全国比による補正（次ページ図を参照）

いずれのケースも低位、中位、高位を推計した。

・生存率は社人研の全国値を採用した。

・出生性別比は１：１とした。

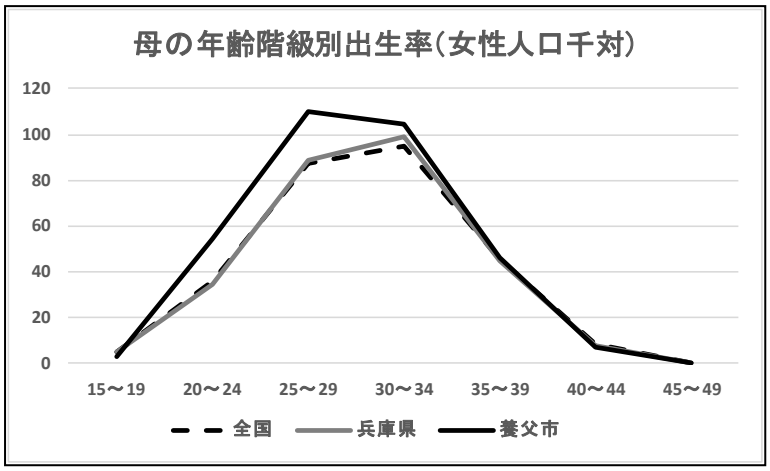
・社会移動率は、各歳別にH17 人口の５年後を推計しH22 との差分を純移動率とした。

・H22（2010 年）を基準年として、H72 年（2060 年）まで推計した。

【養父市の母の年齢階級別出生率は全国に比べてかなり高い】

○養父市の出生率は、対全国比で高い傾向にある。
とくに、20～24 歳で全国比 1.5 倍、25～29 歳で 1.3 倍である。

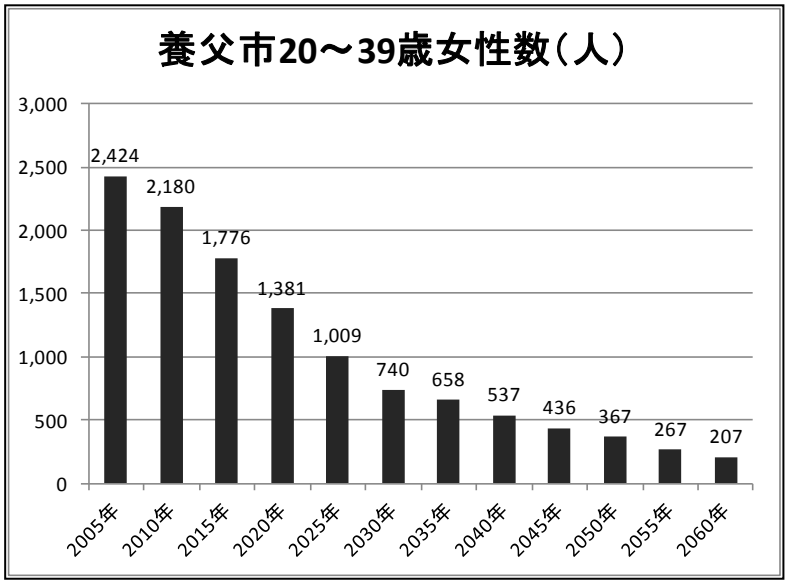
○したがって、30 歳までの結婚が増えれば、出生数は増加する。



【出産年齢人口の推計結果】
（養父市独自推計ケース 2）

○しかし一方、
20～39 歳の出産年齢人口は激減する。

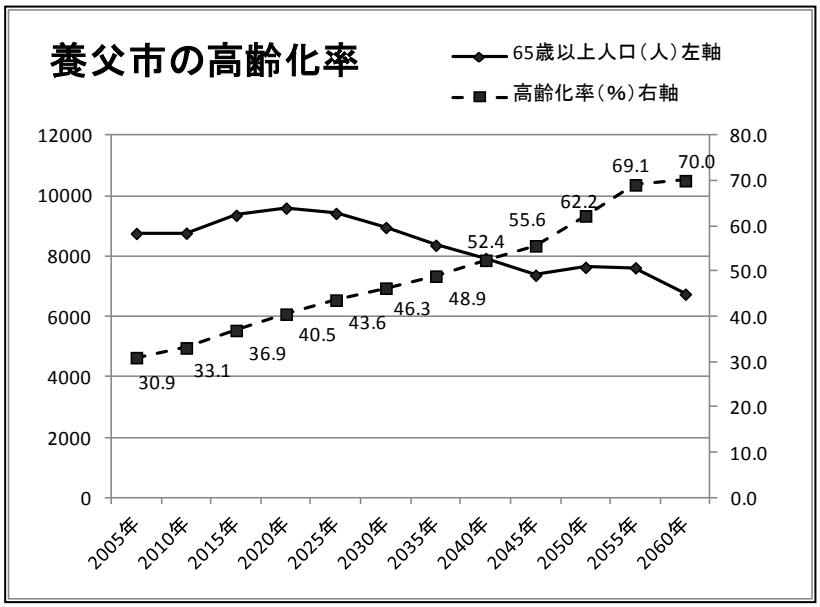
○そのため、いくら出生率が高くても、出生数が増えない。



【高齢人口の推計結果】
（養父市独自推計ケース 2）

○高齢人口は 2020 年ピークに減少していく。

○しかし、高齢化率は一方的に上昇を続けていく。



Ⅲ. 人口変化の地域への影響

人口の将来

2013 年　26,229 人

2040 年　15,000 人　　（養父市独自推計・ケース２）

（年間▲416 人の減少）

【地域コミュニティへの影響】

○養父市の人口は 6 割以下に減少

・八鹿地域は現在の 65%に減少

・養父地域は　　68%

・大屋地域は　　37%

・関宮地域は　　36%

養父市　地域別　2040年人口				（%）
	H20（2008）	H25（2013）	2040	2040/2013
合計	28,338	26,229	15,000	57.2
八鹿	11,283	10,554	6,832	64.7
養父	8,273	7,775	5,307	68.3
大屋	4,454	3,996	1,471	36.8
関宮	4,328	3,904	1,389	35.6

（注）H20→25年の人口減少率弾性値による予測

【民間サービス事業への影響】

○小売業は 45%減少

・飲食料品店は 51%減

・その他小売は 46%減

（医薬品、燃料、文具、時計）

○サービス業は 45%減少

・洗濯・理容は 44%減

・その他サービスはほとんど壊滅

（旅行、家事サービスなど）

・医療業は 2/3 に減る

商業施設・サービス施設への影響

養父市	2009年 事業所数	2012年 事業所数	2040年 事業所数	2012→2040 の減少率
小売業計	296	254	139	▲ 45.4
56　各種商品小売業	0	1	1	0.0
57　織物・衣服・身の回り品小売業	38	35	20	▲ 43.3
58　飲食料品小売業	91	73	36	▲ 50.6
59　機械器具小売業	51	37	17	▲ 55.3
60　その他の小売業	110	97	53	▲ 45.7
61　無店舗小売業	6	11	12	12.9
サービス関連業計	270	233	127	▲ 45.4
76飲食店	95	85	47	▲ 44.9
78洗濯・理容・美容・浴場業	80	73	41	▲ 43.8
79その他の生活関連サービス業	18	9	3	▲ 69.2
82その他の教育，学習支援業	49	35	15	▲ 56.0
83医療業	28	31	21	▲ 31.8

出所）地域経済分析システムのデータより、2009年から2012年にかけての事業所数減少の人口減少に対する弾性値を用いて2040年を推計

【地域産業人材確保への影響】

○労働力は 6 割近く減少する。

○現在、市内企業の年間退職者はおよそ 260 人程度と推計され、一方、新規参入労働力は 140 人程度であるので、市内雇用は縮小均衡状態にある。

養父市の雇用の将来（人）		2013年	2040年	備考
生産年齢	15～65歳	14,439	6,198	人口推計結果による
養父市の従業者数		9,052	3,905	就業率63%
年間退職者数（推計）		258	162	55～65歳の1歳平均就業者
年間新規労働力数（推計）		138	24	20～25歳の1歳平均就業者

出所）2013年従業者数は地域経済分析システムより、他は推計

○将来は、ほとんど労働力の供給がなくなり、市内企業は雇用の面でより厳しい状態となる。

【財政、税収の将来】

（公共施設維持管理への影響／公共サービスへの影響）

＜別途検討＞

Ⅳ. 人口推計や地域への影響から示唆されること

○手をこまねいていると、養父市はまさに生活が成り立たなくなり消滅する。
○早急に何らかの手立てを打つ必要がある。
○その手立てによって人口減を食い止める目安（仮置き）は、次のようである。

養父市の自然増減は、毎年▲270 人の減少
＋）社会増減は、毎年▲170 人の減少
人口減少は、毎年▲440 人の減少　　⇒　2040 年に向け、毎年▲420 人の減少が続く

【シナリオの想定】

○減少幅の大きさからいえば、自然減を少なくする、つまり「出生数」を高めることが最も必要である。
○しかし、出生数を上げることはなかなか困難な状況にある。出生率を上げてもなかなか出生数は増えない。これは出産年齢の女性が少なく今後も減少を続けるためである。
○したがって、出生率を高めることを行いつつ、当面は「社会増」に注力して若い人口を増やすことに精力を傾ける。
○しかる後に、出生数が大きく寄与する状況が生まれる、というシナリオが重要。

【課題の想定】

①出生数をどのように増やすか
　①－１．「合計特殊出生率」（一生の間に子どもを産む数）をどこまで上げられるか
　①－２．若い女性をどこまで増やせるか

平成１９年（２００７年）					
兵庫県の合計特殊出生率のランキング					
1位～5位　但馬が独占					
淡路でも丹波でもなく、やっぱり但馬なんですねぇ。但馬時代、アルバイトの女の子たちも早々に結婚して子供を産むことを当然としていたもんなあ。					

⇒ **若い世代の結婚・出産・子育てを支援する**

②転入者をどれだけ増やせるか
　②－１．大学進学者がＵターンできる雇用などの環境を整えられるか
　②－２．Ｉターンをどのくらい誘導できるか、その雇用などの環境を用意できるか

⇒ **Uターン・Iターンなど新しい人の流れをつくる**

③転出者をどれだけ抑えられるか
　③－１．既存産業でどれだけ雇用が拡大できるか
　③－２．新規産業の誘導、起業をどれだけ見込めるか

⇒ **安定した雇用をつくる**

【参考資料】

＜市民アンケートの結果＞

問15 4つの柱の中で最も重点をおくべきもの...（ＳＡ）				無回答を除く	
No.	カテゴリー名	n	%	n	%
1	安心・安全な暮らしを守る	242	17.5	242	18.5
2	若い世代の結婚・出産・子育てを支援する	362	26.2	362	27.6
3	安定した雇用をつくる	544	39.4	544	41.5
4	Ｕターン・Ｉターンなど新しい人の流れをつくる	145	10.5	145	11.1
5	その他	17	1.2	17	1.3
6	無回答	72	5.2		
	全体	1382	100.0	1310	100.0

＜人口 26,000 人、現状維持の場合の予想されるシナリオ＞

○「若い世代の結婚・出産・子育て支援」

・合計特殊出生率を 1.62→1.85

・若い女性数を現状維持

○「Ｕターン・Ｉターンなど新しい人の流れをつくる」

・大卒Ｕターン率を 40%→60%（25 人増）

・転入者数を毎年 250 人（80 世帯）増やす

○「安定した雇用をつくる」

・毎年 165 人分の新規就業（雇用＋起業）機会を生み出す

（＝大学Ｕターン 25 人＋転入増加 100 人（250 人の 40%）＋転出抑制 40 人（100 人の 40%））

（注）就業率（40%）＝人口（100%）×労働力率（65%）×就業率（63%）

2020 年までの 5 年間で約 800 人分の雇用を生み出せるかが勝負の分かれ目となる。

養父市創生のためのシミュレーション（ケース1； 26,000人死守）				
	養父市	平成26年 2014年	2040年	シミュレーションの仮定
人口		25,373	26,000	
自然増減	出生	146	202	合計特殊出生率を現在の1．62から10年前の1．85まで復活する
	人口千人当り	5.75	7.77	
	死亡	416	416	そのままと仮定
	自然増減	▲ 270	▲ 214	
会社増減 大学	Uターン転入	55	80	40%のUターン率を60%に引き上げる
	進学転出	135	135	そのままと仮定
	大学社会増減	▲ 80	▲ 55	
会社増減 一般	一般転入	435	685	転入を＋250人増やす
	一般転出	525	425	転出を－100人抑える
	一般社会増減	▲ 90	260	
全体の減少幅		▲ 440	▲ 9	